

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **44** 平成26年 (2014) 3月

CONTENTS

- 1～2 21世紀文明シンポジウム「減災～あすへの備え」を東京で開催
- 3 平成25年度のひょうご講座および21世紀文明研究セミナーの開催結果について
- 4～5 災害時の広域連携支援の役割の考察
- 6～8 人と防災未来センター MiRAI

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

当機構と朝日新聞社は、11月20日(水)、東京有楽町の朝日ホールで21世紀文明シンポジウムを開催しました。災害多発期のさなかにあつて、国民的な防災意識を高め、しなやかな強さを持つ減災社会を実現するため「減災～あすへの備え」をテーマに掲げ、約500人に参加いただきました。



写真提供：朝日新聞社

基調講演では、河田恵昭氏(当機構副理事長・人と防災未来センター長)が「次の大災害を国難としないために」と題し、「人口集中や温暖化で災害へのリスクが高まる中、スーパー都市災害といわれる首都直下地震がいつ起きてもおかしくない」と述べ、想定される被害を紹介しながら、「最も効果的な減災対策は、人間社会の被害を巨大化する条件を抽出し、その実現を阻止することにある」と指摘しました。また、「7年後の2020年に開催される東京オリンピックに向けて、わが国は目標を一つに力を発揮してきた歴史があることから、首都直下地震や東京湾の高潮、利根川や荒川の決壊など、高い災害ポテンシャルを低くする努力を継続する絶好のチャンスである」とも述べました。

続く基調報告では、奥山恵美子氏(仙台市長)が「東日本の被災体験に基づく教訓」と題して、震災の際、避難所に殺到した市民に、十分な知識を持つ

21世紀文明シンポジウム 「減災～あすへの備え」を東京で開催

て対応できる職員が不足し混乱したことを教訓に、地域防災計画を見直し、あらかじめ避難所ごとに担当職員を決め、日頃から地元の方々との顔の見える関係づくりを進めていることなどを紹介しました。さらに今後に向けた課題として、罹災証明が建物中心の罹災を証明するものであるため、今回のように宅地被害や津波で動産も全部失った場合、同じ全壊の証明でも被害の実態は大きく違い、生活再建支援としては大きな問題があるとし、罹災証明の見直しなど災害の実態に合った災害判定基準の確立、生活再建支援金、義援金など、被災状況に応じた支援制度の確立、みなし仮設など既存インフラの有効活用等を訴えました。

後半のパネルディスカッションでは、まず、3人のパネリストからそれぞれ事例報告をいただきました。平川新氏(東北大学災害科学国際研究所長)は、東京は湿地帯や海を埋め立ててきた江戸開府以来の都市建設の歴史から、「多重災害多発地」としての宿命を負っている街とし、「歴史や過去の災害体験を継承することが非常に大切であり、行政、住民は災害の脅威を伝える遺構や文化財を残すための努力が必要」と述べました。

また、藻谷浩介氏(日本総合研究所調査部主席研究員)は、震災後の日本の戦略として、人口減少を見越した国土利用手法の再構築が必要であるとし、近代化以前に沼や山だった所を100年かけて元に戻し、津波が想定される地域の人口や街としての機能を減らす「コンパクトシティ&タウンズ」を提言。「東日本大震災の悲しみを未来への教訓として、可能な対策はおろそかにせず、一つ一つきちんと行動していくことが大切」と述べました。

さらに、渥美好司氏(朝日新聞福島総局長)は、原発事故後の福島の現状を紹介しながら、「心のケアを支えるものは、家族がそばにいて、コミュニティがあることだ」と述べ、「放射線量への考え方や線引きに



写真提供：朝日新聞社

よって家庭やコミュニティそのものが破壊されていくことが、原発による複合災害の中で一番厳しい部分ではないか」と述べました。

最後に、コーディネーターの五百旗頭真氏(当機構理事長)は、「我々は今、国の安全保障、経済・資源の安全保障、大災害の脅威という三重苦の国難にあるが、過去の歴史では、脅威から抜け出そうという時が日本の躍進期ともなった」と述べ、「財政が厳

しい中では、制度だけでなくソフト面での対処が重要であり、首都直下地震に対しては、各自が住まいの安全を考えるとともに、生活面の安全から見直すことが必要である。同時に、コミュニティ・地域全体での対話の推進を図ることが重要だ」と締めくり終了しました。

◆基調講演

河田 恵昭 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長・人と防災未来センター長

◆基調報告

奥山 恵美子 仙台市長

□パネリスト

奥山 恵美子 仙台市長
 平川 新 東北大学災害科学国際研究所長
 藻谷 浩介 日本総合研究所調査部主席研究員
 渥美 好司 朝日新聞福島総局長
 河田 恵昭 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長・人と防災未来センター長

□コーディネーター

五百旗頭 真 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長

情報ひろば

学術交流センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」
第16号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。

本号では、グローバル化の取り組みや多文化共生社会の形成についての論考を掲載しています。B5判約80ページ。

■特集

グローバル化と多文化共生～異文化コミュニケーションと地域づくり～

- ・グローバル化と多文化共生～多様性を生かした多文化共生の地域づくり～(静岡文化芸術大学文化政策学部教授 池上重弘)
- ・日系企業と異文化コミュニケーション摩擦(立教大学異文化コミュニケーション学部特任教授 久米昭元)
- ・日本企業の外国人留学生の採用管理への提言(立命館大学経営学部教授 守屋貴司)
- ・地域社会の「共生」の実現に向けて

- 外国につながる子どもたちを支える地域社会とは—(大阪府立大学人間社会学研究科博士前期課程、前(公財)兵庫県国際交流協会 日本語教育指導員 酒井滋子)
- ・国籍や民族を超えた共生社会づくり—KFC(神戸定住外国人支援センター)のあゆみをふりかえる—(NPO法人神戸定住外国人支援センター理事長 金宣吉)

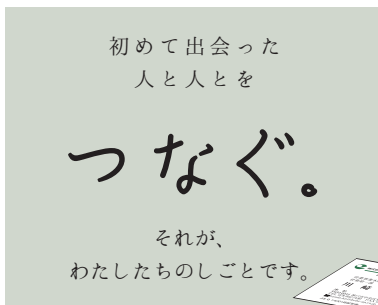
■トピックス

- 第3回自治体災害対策全国会議(講演要旨)

- ▶発行=年2回
- ▶購読料=800円(送料別途)
- ※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円(送料込み)

- 申し込み・問い合わせ
学術交流センター
TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

あった、あった、ここや。
 えらい大きい会社やなあ、ドキドキしてきたわ。
 あかん、鎮まれ心臓
 営業マンに弱気は禁物、最初が肝心や。



「はじめまして。カワサキと申します」
 名刺を交換したらお付き合いの始まり。
 小さな紙片からどれだけ仕事広がるか、
 さあ、ガンバルぞお〜!

平成25年度のひょうご講座および 21世紀文明研究セミナーの開催結果について

1. ひょうご講座

ひょうご講座は、県内の大学や研究機関と連携し、兵庫にゆかりのある知的資源を活用して、さまざまな分野における学術的かつ専門的な大学教養レベルの連続講座による高度な学習機会を提供することを目的に開催しています。

今年度は「環境」「心理」「経済」「科学技術」「国際理解」「歴史」の6科目を9月から12月にかけて兵庫県民会館（神戸市中央区）で開講しました。

従来から、人気が高い経済分野では、「日本経済は失われた20年を取り戻せるか?」と題して、バブルが崩壊した1991年からの20年を顧みるとともに、アベノミクスの3本の矢の可能性、中国やEU等のグローバル・パワーとどう付き合っていけば良いのかなどさまざまな観点を複合的に組み合わせることで、日本経済は立ち直ることができるのかを考える講座を実施しました。国際理解分野では、「現代中国の諸問題と日中関係」と題して、中国の習近平体制になってからの新たな動きや、深刻化する大気汚染など現代中国が抱える諸問題を政治、経済、社会、歴史などさまざまな切り口から考察する講座を実施しました。両講座とも受講者から多くの質問があり、学習意欲の高さを感じる充実したものとなりました。

心理分野では、「イメージを通じて、心の奥（無意識の世界）を探る」をテーマに、受講生が描画や心理テストを体験し、自分の心の世界を探索する作業を行うとともに、夢を通して人の心の奥にある無意識をより深く詳しく探っ

ていくことを目指す講座を実施しました。歴史分野では、「兵庫史の深層を探る」のテーマどおり、播磨国風土記、古代山陽道、兵庫津、姫路城など多様な視点から歴史の深みに切り込んだ内容の濃い講座を実施しました。

環境分野では、「兵庫の誇る多様な自然-生物多様性兵庫-」、科学技術分野では、「地球とわれわれとその文明にかかわるエネルギー」とそれぞれ題して、受講生の探究心に沿った実践的な講義内容により、講師陣とのディスカッションの機会も設けるなど広がりのある講座を実施しました。

受講者は全体で約320人を数え、その6割が以前も受講を経験した方でした。受講者の年齢層は60歳以上の方が8割を占めましたが、地域の高齢者大学にも参加するなど学習意欲に満ちあふれた多くの方に受講いただきました。受講者ニーズに応えた講座編成を行った結果、アンケートでは、85%以上の方に「満足」「ほぼ満足」の回答をいただきました。コーディネーター教員が講義全体を取りまとめ、受講者の理解をより深めるための進行役として講義に携るとい手法の導入も満足度を上げる一つの要因になったと考えています。



2. 21世紀文明研究セミナー

21世紀文明研究セミナーは、機構の研究成果を広く県民に還元するとともに、HAT神戸における国際関係機関等の集積を生かして、阪神・淡路大震災が提示した近代文明の課題について幅広く議論を深めるため、高度で専門的な知識を求める研究者、行政・企業関係者、NPO関係者、大学院生、一般県民等を対象として開催しています。

平成25年度は「安全安心」「共生社会」「防災」「環境」「芸術」の5分野で各6講座の計30講座を、10月2日（水）から3月7日（金）までの5カ月にわたって実施しました。

このセミナーでは、30講座の中から分野を限定することなく、関心のある講座を1講座から受講可能で、講義後にディスカッションできる場を設けています。

具体的には、安全安心分野では「安全安心・国際貢献」をテーマに、東日本大震災と海外からの支援受け入



れ、自治体の災害対応、震災復興における国際NGOの役割などに関する6講座を、共生社会分野では「ローカル・ガバナンス

が創る共生社会-学際的アプローチと政策-」をテーマに、包摂的コミュニティへの取り組み、市民がつくる共生社会、ローカル・ガバナンスのかたちなどに関する6講座を、防災分野では「南海・東南海地震を踏まえた広域災害の対応」をテーマに、長周期振動による被害と対策、災害とこころのケア、南海トラフ巨大地震津波対策などに関する6講座を、環境分野では「次世代に向けた環境保全の取り組み」をテーマに、小型家電リサイクル、PM2.5、循環型社会などに関する6講座を、芸術分野では「美術館は試みる-近代～現代アートへのアプローチ-」をテーマに、兵庫県ゆかりの芸術家、開館1周年を迎えた横尾忠則現代美術館、昭和モダンなどに関する6講座を開催しました。

以上の30講座について、延べ875人に受講いただきました。とりわけ、防災分野は、5分野のうちで最も受講者が多く、延べ245人に受講いただきました。また、防災分野の受講者には、企業や行政機関で働く方の割合が多かったのも特徴的でした。

各講座の終了後に回収しているアンケートでは、約9割の方から「講義を聴いて今後の活動や研究に役立ちそう」との回答をいただきました。来年度も同じ時期に、時宜にかなった内容を盛り込んで開催する予定です。

災害時の広域連携支援の役割の考察

研究員 梶原晶



1.はじめに

大地震や津波といった大規模災害が発生した場合、一刻も早い復旧・復興活動が求められる。この復旧・復興活動の核になるのが被災地の自治体である。被災地は全国から物的・人的な支援を受けることになるが、東日本大震災に見られたように、被災自治体そのものが、職員や庁舎を失うことによって、十分な行政活動が展開できない事態が発生し得る。また被災自治体に求められる活動は、災害後の時間経過に伴い刻々と変化する。人命救助や医療支援、避難所設営といった、特に急を要するものが災害発生直後には求められるが、生活再建や被害の調査・認定、がれき除去やインフラ再建、まちづくりなど次第に実施が長期にわたるものへとシフトしていくことになる。このような被災自治体のニーズに沿った復旧・復興を実現するために、被災していない自治体がどのように連携して支援を進めていくべきか。この点が、今後の大規模災害の発生に備えた防災および復興行政を推進する上で重要な論点であり、本研究プロジェクトが明らかにするべく取り組んでいる課題である。

2.広域連携支援という試み

1995年に発生した阪神・淡路大震災に際し、全国から多くのボランティアが被災地に集まり復旧・復興を支援したことから、同年を「ボランティア元年」と呼ぶことがある。これに対して、2011年に発生した東日本大震災でも、もちろん多くのボランティアが被災地で活躍したのだが、全国各地の自治体からも多くの職員が被災自治体に入り、支援活動を行った。このことから2011年は「自治体連携元年」と呼ばれている。東日本大震災の発生後、都道府県と市町村を含め、全国の多くの自治体から物的支援が行われ、同時に人的支援として、一般行政職のほか、消防や警察、保健師や教師そのほかの専門職の職員が、被災自治体へ応援に入っている。総務省の集計では、3月11日の震災発生から7月1日までの間に被災地に派遣された自治体職員は、一般行政職だけでも5万6,923人の上っている。

こうした自治体間連携による被災地支援として注目を集めたのが、関西広域連合の「カウンターパート方式」による支援である。関西広域連合は、関西2府5県によって、各府県で担うことが難しい広域事務を担当することを目的に、2010年12月に設立されたものである。

関西広域連合は、東日本大震災の発生後、迅速に被災地支援の方針を表明し、構成団体が被災3県とペアをつくって、それぞれ異なる被災地を支援する方式を打ち出した。こ

れがカウンターパート方式と呼ばれる理由である。具体的には兵庫県・徳島県・鳥取県の3県が宮城県を、京都府・滋賀県が福島県を、大阪府・和歌山県が岩手県の支援を担当した。このペアリングは支援が偏りなくかつ効率的に行われることを目的としたものであり、中国で四川大地震の際に採用された「対口支援^{たいこう}」を参考に考案されたものであった。

この関西広域連合のカウンターパート支援は一定の評価を得た。それは、本来、緊急時対応が難しいとされる行政組織が、広域連合という形で迅速な対応が取れた点と、被災地から応援要請を受けずに、いわば「押しかけ女房」的な形で、自発的・能動的に、被災地への支援が展開された点によるものである。これらは、従来の災害時の自治体間協力には見られない特徴であった。これまでは、近隣の府県・市町村あるいは姉妹都市などとの協定を通じて災害時支援を実施してきた事例が大半であり、また広域的な枠組みから担当を決めるという発想もなかった。よって、カウンターパート方式は、新たな災害時支援のスキームとして多数の研究者や自治体関係者からの注目を集めるに至ったのである。

このように新たな支援の枠組みとしての可能性を有するカウンターパート方式にも課題がないわけではない。その課題には、理論的に指摘し得るものもあるほか、東日本大震災時の関西広域連合の支援において実際見られたものもある。具体的にいくつかを挙げるとすれば、一つ目の課題は、自治体間のパートナーを固定することで生じる点である。支援を行う自治体と支援を受ける自治体のパートナーは、「送り手」中心に決められるが、「受け手」の側の要望に応えることができるかどうかという問題がある。また、支援する側の自治体の能力や資源量の違いも支援のあり方を大きく左右する。このことは、パートナーの組み合わせによっては、支援の「偏り」が発生し、かつそれが持続してしまう可能性を意味するのである。

二つ目の課題は、カウンターパート方式において、異なる自治体レベルで支援をどのように調整し統合するのかという点である。これは日本では、都道府県—市町村間の関係である。実際に関西広域連合の東日本大震災における支援でも、カウンターパートとしての府県の支援と、その府県下の市町村の被災地支援活動の間で、連携や情報共有が容易には進まなかった事例が散見された。また、府県のカウンターパートの支援が、被災地の現場市町村とうまく連携が取れなかったことも報告されている。このことはカウンターパート方式を進める上で、支援のあり方はもとより、受援のあり方も重要となることを示唆するものである。

三つ目の課題は、カウンターパート方式の支援と他の方式の支援との調整である。東日本大震災では、国や知事会、市長会や町村会さらには特例市長会など、並立する自治体間組織を通じた支援も多く行われた。この他にも、災害時応援協定、友好都市や姉妹都市など平時の交流を基に、個別自治体間で独自に支援が行われた例も数多く存在している。カウンターパート方式を含めて、こうしたさまざまな方式による支援の間で連携や調整が行われたとは言い難い。この点も今後の自治体間連携のあり方を探る上では検討課題となるであろう。

3. 今後の課題

日本では、南海トラフ地震・津波、首都直下地震など、さま

ざまに将来的な大規模災害の発生が予測されている。これら来るべき災害に有効に対応できる行政制度と組織を構築する上で、東日本大震災の経験は、阪神・淡路大震災などの経験と合わせて貴重な財産となる。カウンターパート方式を基礎にした復旧・復興支援は、上記に挙げたように、可能性とともに課題も有している。今後の防災政策において自治体間連携を進めていくには、国家レベルでの防災行政のあり方も合わせて検討されるべきであろう。こうした課題に取り組むには、日本だけではなく他国における防災行政に関わる制度や組織について、比較の視座から考察することが求められる。これらを踏まえて、今後の日本に求められるにふさわしい危機管理行政のあり方を提示することが、本プロジェクトの最終的な目標である。

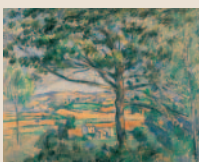
HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

阪神・淡路大震災20周年展

夢見るフランス絵画 印象派からエコール・ド・パリへ

モネ、セザンヌ、モディリアーニ、藤田嗣治、シャガールなどフランス近代絵画16人による71作品を紹介。「印象派とその周辺の画家たち」「革新的で伝統的な画家たち」「エコール・ド・パリの画家たち」の3章で、フランスの芸術・文化への憧れを込めた至極のコレクションを紹介します。



ポール・セザンヌ
《大きな松と赤い大地(ヘルヴェ)》
1885年頃

■会期＝4月12日(土)～6月1日(日)

■観覧料＝一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650(550)円、中学生以下無料

※()内は前売料金および20人以上の団体割引料金(高校生・65歳以上は前売販売なし)

※障害のある方とその介護の方1人は当日料金の半額(65歳以上除く)

特集

ノアの方舟—蒐集による作品たち

Noah's ark Works based on Collection

ものを集めるという人間の行為に着目し、それに関する表現を取り上げます。同館の収蔵品の中から、ものやイメージを集めることがその要素として重要と思われる作品を選出し、さまざまに姿を変えて現れる収集の形を通して「人はなぜ、何を目的にして集めるのか」を問い掛けます。

■会期＝7月6日(日)まで

■観覧料＝一般500(400)円、大学生400(320)円、高校生・65歳以上250(200)円、中学生以下無料

※4月から、一般510(410)円、大学生410(330)円、高校生260(210)円、65歳以上255(205)円、中学生以下無料となります

※()内は20人以上の団体割引料金

※障害のある方とその介護の方1人は当日料金の半額(65歳以上除く)

◎休館日＝月曜(5月5日は開館し、5月7日(水)に休館)

◎開館時間＝10時～18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901 <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆JICA関西広報展示室「JICAボランティア展」

自分の持っている技術や経験を生かして開発途上国の発展に貢献するJICAボランティア。その歴史や現在世界で活躍しているボランティアを紹介します。あなたにもできる国際協力の分野を見つけにませんか?



現地で活動する青年海外協力隊

■日程＝6月12日(木)まで

■時間＝11時～18時

■観覧料＝無料

◆JICA関西映画鑑賞会「スタンリーのお弁当箱」& JICAボランティア募集説明会

いつもみんなを笑わせているクラスの人気者スタンリー。お弁当を持ってくることができないスタンリーを助けようと、クラスの友だちが動き出します。笑いと涙の詰まったインドの大ヒット映画を上映します。当日は、JICAボランティア募集説明会と同時開催!



©2012 FOX STAR STUDIOS INDIA PRIVATE LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED.
映画「スタンリーのお弁当箱」

■日時＝4月26日(土)

10時30分～12時30分

13時～14時45分

15時～17時

シニア海外ボランティア募集説明会

映画鑑賞会「スタンリーのお弁当箱」

青年海外協力隊募集説明会

■場所＝JICA関西

■参加費＝無料 ※要事前申込み

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)市民参加協力課

TEL 078-261-0384 FAX 078-261-0357

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp <http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

活動資金へのご協力をお願いします。

～皆さまのご支援が、いのちと健康を守る活動を支えています～



治療に当たる救護班(救護訓練の様子)

日本赤十字社は、国内外の災害救護をはじめ、国際活動、血液事業、医療事業、青少年の育成、ボランティア活動など幅広い分野で活動をしています。

いつ起こるか分からない大災害に備え、災害発生時に迅速な救護活動が行えるように、平時から救護用資機材の整備、災害救護訓練の実施など、災害対応力の強化に努めています。

これらの活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金により支えられています。赤十字の活動資金にご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

◎活動資金に関する問い合わせ

TEL 078-241-8921(振興課) <http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

災害メモリアルKOBE 2014

1月11日(土)午後、人と防災未来センターにて、「災害メモリアルKOBE2014」が開催されました。

災害メモリアルKOBEは、次世代の育成、世代間交流による語り継ぎなどを通じて、市民の防災力を高めることを目的として開催しているもので、今年で9回目。今回は、「伝えるひと、伝えること」がテーマです。

前半の部は、小・中学生による作文発表。神戸市内の2つの学校で行われた特別授業を受けた児童・生徒による感想文の朗読です。神戸市立福池小学校6年生は、東日本大震災の被災地の復興を願って昨年12月に描いた「命の一本桜」の絵を披露し、「神戸と東北はつながっていると感じた」などと感想をつづった作文を紹介しました。阪神・淡路大震災の遺族らへ取材を続ける新聞記者の講話を聞いた兵庫中学校の生徒からは、「家族を失った悲しみの全部は無理でも、1%でも理解したいと思った」などと発表がありました。



作文発表



スペシャルジャズライブ

次に、高橋知道氏と大友孝彰氏によるスペシャルジャズライブが行われ、参加者はすてきな演奏に聴き入っていました。

スペシャルセッションでは、宮城県女川町立女川中学校の生徒から、被災体験を俳句にする取り組みが報告され、県立舞子高校環境防災科OBでつくる「防災・減災活動推進団体with」からは、震災を語り継ぐ教材作りを進めていることが紹介され、参加者による意見交換が行われました。

後半の部のパネルディスカッションでは、特別授業の講師を務めた森川暁子氏、中嶋洋子氏や彼女らの後輩や教え子である黒川絵理氏、田村摩耶氏、人と防災未来センター研究員の渡邊敬逸氏がパネリストとして、またNHKアナウンサーの大山武人氏の6人がコーディネーターとして、阪神・淡路大震災の記憶を、さまざまなメディアを通して「伝えるひと」に注目し、その「伝えるひと」がどのような思いで災害の記憶を伝えてきたのかについて議論していただきました。

作文を発表した児童・生徒やその家族、学生、防災関係者、ボランティアなど約250人が、世代を超えた震災の語り継ぎの大切さについて深く思いをはせる機会となりました。

後半の部のパネルディスカッションでは、特別授業の講師を務めた森川暁子氏、中嶋洋子氏や彼女らの後輩や教え子である黒川絵理氏、田村摩耶氏、人と防災未来センター研究員の渡邊敬逸氏がパネリストとして、またNHKアナウンサーの大山武人氏の6人がコーディネーターとして、阪神・淡路大震災の記憶を、さまざまなメディアを通して「伝えるひと」に注目し、その「伝えるひと」がどのような思いで災害の記憶を伝えてきたのかについて議論していただきました。



スペシャルセッション



パネルディスカッション

ひょうご安全の日のつどい

阪神・淡路大震災から19年を迎える2014年1月17日(金)に、震災の経験と教訓を発信し、1.17を忘れずに語り継ぐため、「ひょうご安全の日のつどい」が開催されました。

人と防災未来センターの慰霊モニュメント前では「1.17のつどい」が行われ、カリヨンの鐘に合わせて黙とうが捧げられました。

会場であるHAT神戸はメモリアルウォークの終点となっており、会場の南側に位置するなぎさ公園では防災啓発展示や防災訓練、ステージでのミニコンサート等が実施されました。

公園中央には炊き出しのブースが並び、うどん、豚汁、カレー、ぜんざい等が振る舞われました。

センター「友の会」では、阪神・淡路大震災被災者の団体「いきいきネットワーク」との協働で炊き出し大会に参加。友の会メンバーは炊き出しブース内の「うどんコーナー」での配膳等を行いました。

この日は天候にも恵まれ、食材はすぐに完売。炊き出し大会は盛況のうちに終わりました。



1・17ひょうご安全の日宣言

阪神・淡路大震災から19年経った
私たちは日本と世界の多くの人たちに
この教訓を知ってもらいたい 活かしてもらいたい
そのように願って 伝え続けてきた

でも 教訓を学ぶとまがないほどに
地球全体が荒ぶる自然の脅威に晒されて
新しい被災地 新しい被災者が激増している

わが国では 東日本大震災の復興もままならず
一方で 台風の集中豪雨や洪水 竜巻 そして土砂災害によって
全国的に新たな被災地と被災者が生まれた
もう 災害から安全な場所などないかのごとく

南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生も心配だ
巨大な台風や火山噴火も要注意だ
それらに備えて 制度や対策も整備されてきたが
減災の特効薬はなく 時間と財源が欠かせない

次なる災害に備えるためには
特別に構えるのではなく 災害文化が必要だ
その基礎となる防災教育を一層進めたい
いのち 絆 勇気 信頼 自助 努力 科学・・・をもっと学んだ

伝える 備える 活かす 阪神・淡路大震災の教訓を
震災の教訓は すべての災害に通じる知恵だから

2014年1月17日
ひょうご安全の日推進県民会議

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

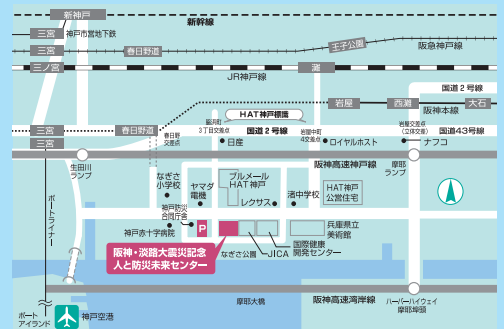
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
 - ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会



当機構が兵庫県、毎日新聞社と共催し、学校や地域で取り組む防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の表彰式・発表会が1月12日(日)に兵庫県公館で実施されました。

今回は全国から応募のあった115校の中から、1000年後の命を守るための「いのちの石碑プロジェクト」を始動し、東日本大震災の津波被害から学んだ教訓を石碑に刻み、町内21カ所に建てる活動に取り組む女川町立女川中学校が、グランプリに選ばれました。

また、過去に応募がなかった地域で先導的な取り組みを行う学校を顕彰するために今年度から新設されたフロンティア賞を含め、30校が受賞しました。



式典のオープニングとして、神戸市立西灘小学校6年生による「しあわせを運ぶ合唱団」が合唱を披露。また、表彰式の後は、グランプリ、ぼうさい大賞、優秀賞を受賞した学校が、それぞれ防災活動を報告しました。全国各地で取り組まれている優れた活動の発表に、参加者は熱心に聞き入っていました。

また、防災力強化県民運動ポスターコンクールの表彰も併せて実施され、県民会議会長賞を丸山琥太郎さんと前田晴帆さんがそれぞれ受賞しました。

受賞校

グランプリ

- 女川町立女川中学校(宮城県)

ぼうさい大賞

- 系魚川市立根知小学校(新潟県)
- 千葉県立東金特別支援学校(千葉県)
- 高知県立大イケアい地域災害学生ボランティアセンター(高知県)

優秀賞

- 小松島市立坂野小学校(徳島県)
- 徳島市立津田中学校(徳島県)
- 岩手県立宮古工業高等学校(岩手県)
- 地域貢献団体MMM(スリーエム)(愛知県)

奨励賞

- 四万十町立十川小学校(高知県)
- 四万十町立十川小学校・十川小学校土砂災害教育プログラム推進委員会
- 気仙沼市立階上中学校(宮城県)
- 水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊(山口県)
- 佛教大学 大宮防災と福祉のまちづくり応援隊(京都府)

はばタン賞

- 宮古市立鍛ヶ崎小学校(岩手県)
- 大船渡市立吉浜中学校 吉浜げんき隊(岩手県)
- 仙台市立南吉成中学校(宮城県)

だいいょうぶ賞

- 高松市立太田南小学校 地域安全チーム「STみなみ」(香川県)

津波ぼうさい賞

- 愛南町立柏小学校(愛媛県)
- 能登町立小木中学校(新潟県)
- 印南町立印南中学校(和歌山県)
- 福島県立磐城高等学校 天文地質部(福島県)
- 高知県立須崎高等学校(高知県)

教科アイデア賞

- 御嵩町立上之郷小学校(岐阜県)
- 愛知県立半田商業高等学校(愛知県)
- 和歌山県立熊野高等学校(和歌山県)

フロンティア賞

- 大阪市立南港南中学校(大阪府)
- 鹿児島市立黒神中学校(鹿児島県)
- 秋田県立仁賀保高等学校 Benkyo&Volunteer同好会(秋田県)

継続こそ力賞

- アトリエ太陽の子(兵庫県)
- 高知市立愛宕中学校(高知県)
- 高知県立高知工業高等学校(高知県)



Hem21 NEWS
vol.44

平成26年3月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部

TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください